

いきいき農村基盤整備事業補助金交付要綱

(目的)

第1 農村地域における所得の確保及び農業農村の維持・発展に資する簡易な農業生産基盤の整備を図るため、いきいき農村基盤整備事業実施要領（令和2年3月30日付け農建第529号岩手県農林水産部長通知。以下「要領」という。）第4に規定する事業実施主体（以下「事業実施主体」という。）が、要領第2に規定するいきいき農村基盤整備事業（以下「補助事業」という。）を行う場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付の対象及び補助額)

第2 第1に規定する経費及びこれに対する補助額は、別表第1のとおりとする。

(経費相互間の流用の禁止)

第3 別表第1の経費の欄に掲げる経費は、区分相互間の流用をしてはならない。

(補助事業に要する経費の配分及び補助事業の内容の軽微な変更)

第4 規則第6条第1項第1号及び第2号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 要領第5に規定するいきいき農村基盤整備計画の事業種類の欄に掲げる各事業の経費の20パーセントを超える増減又は受益面積の5パーセント以上かつ1ヘクタール以上の増減
- (2) 事業種類の変更
- (3) 整備を行う地区の区域の範囲の変更
- (4) 事業の廃止
- (5) 前4号に掲げる変更以外の変更で、補助金額の増減を伴う変更

(申請の取下げ期日)

第5 規則第8条第1項に規定する申請の取下げ期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

(立入検査等)

第6 広域振興局長（以下「局長」という。）は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者（市町村等を除く。）に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、局長が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

(事業の進捗に係る報告)

第7 補助事業者は、補助金の交付の決定があった年度の各四半期（第4四半期を除く。）の末日現在における補助事業の進捗状況について、当該四半期の最終月の翌月10日までに、いきいき農村基盤整備事業進捗状況報告書（様式第6号）により、局長に報告しなければならない。

(前金払)

第8 局長は、必要があると認める場合は、補助金の9割以内を前金払することがある。

2 補助事業者は、前項に規定する補助金の前金払を請求しようとするときは、いきいき農村基盤整備事業補助金前金払請求書（様式第7号）を局長に提出しなければならない。

(提出書類及び提出期日)

第9 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第2のとおりとする。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年5月18日から施行し、令和3年度事業の補助金から適用する。

別表第1 (第2関係)

区分	経費	補助額
1	<p>事業実施主体が補助事業のうち次に掲げる事業を行う場合に要する経費</p> <p>(1) 田の区画拡大(水路の変更を伴わないもの)</p> <p>(2) 田の区画拡大(水路の変更を伴うもの)</p> <p>(3) 畑の区画拡大(水路の変更を伴わないもの)</p> <p>(4) 畑の区画拡大(水路の変更を伴うもの)</p> <p>(5) 暗渠排水の整備</p> <p>(6) 湧水処理施設の整備</p> <p>(7) 末端畑地かんがい施設の整備(施行場所が樹園地であるものに限る。)</p> <p>(8) 末端畑地かんがい施設の整備((7)に掲げるものを除く。)</p> <p>(9) 客土の搬入及び整地</p> <p>(10) 石礫の除去</p>	<p>定額(ただし、50万円以上200万円未満とする。)</p> <p>注1 施工面積のうち1アール未満の面積及び施工延長のうち1メートル未満の部分を切り捨てるものとする。</p> <p>注2 暗渠排水に関して、農地の区画の形状等により吸水渠(本暗渠管)の間隔(L)が10メートル以上となる場合には、下式により施工面積(A)を割り引いて補助額を算出するものとする。</p> <p>補助額 = $A \times 10 / L \times$ 補助単価</p>
2	<p>事業実施主体が補助事業のうち次に掲げる事業を行う場合に要する経費</p> <p>(11) 耕作放棄防止(発生防止)</p> <p>(12) 耕作放棄防止(土壌改良)</p>	<p>定額(ただし、200万円未満とする。)</p> <p>注3 施工面積のうち1アール未満の面積を切り捨てるものとする。</p>
3	<p>事業実施主体が補助事業のうち次に掲げる事業を行う場合に要する純工事費及び測量試験費</p> <p>(13) 暗渠排水</p> <p>(14) 耕作道</p> <p>(15) 農業用排水施設</p> <p>(16) 土層改良</p> <p>(17) 特認事業</p>	<p>当該事業を行う場合に要する経費の100分の50に相当する額以内の額(ただし、50万円以上100万円未満とする。)</p> <p>なお、中山間地域(次の(1)から(6)に掲げた地域をいう。)において行う事業にあつては、当該事業を行う場合に要する経費の100分の55に相当する額以内の額(ただし、55万円以上110万円未満とする。)</p> <p>(1) 特別豪雪地帯(豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項に基づき指定された地域をいう。)</p> <p>(2) 振興山村(山村振興法(昭和40年法律第64条)第7条第1項の規定に基づき指定された地域をいう。)</p> <p>(3) 過疎地域(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律</p>

区分	経費	補助額
		<p>第 19 号) 第 2 条第 1 項 (同法第 43 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。) に規定する過疎地域 (同法第 3 条第 1 項若しくは第 2 項 (これらの規定を同法第 43 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)、第 41 条第 1 項若しくは第 2 項 (同条第 3 項の規定により準用する場合を含む。)、第 42 条又は第 44 条第 4 項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、令和 3 年度から令和 6 年度までの間に限り、同法附則第 5 条に規定する特定市町村 (同法附則第 6 条第 1 項、第 7 条第 1 項及び第 8 条第 1 項の規定により特定市町村の区域とみなされる区域を含む。以下「特定市町村」という。) を、令和 3 年度から令和 6 年度までの間に限り、同法附則第 5 条に規定する特別特定市町村 (同法附則第 6 条第 2 項、第 7 条第 2 項及び第 8 条第 2 項の規定により特別特定市町村の区域とみなされる区域を含む。以下「特別特定市町村」という。) を含む。) をいう。)</p> <p>(4) 特定農山村地域 (特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律 (平成 5 年法律第 72 号) 第 2 条第 1 項に規定する特定農山村地域をいう。)</p> <p>(5) 急傾斜畑地帯 (旧急傾斜地帯農業振興臨時措置法 (昭和 27 年法律第 135 号) 第 3 条の規定に基づき指定された地域又は受益地域内の平均傾斜度が 15 度以上の地域 (水田地帯を除く。) をいう。)</p> <p>(6) 指定棚田地域 (棚田地域振興法 (令和元年法律第 42 号) 第 7 条第 1 項の規定に基づき指定された地域をいう。)</p>

区分	経費	補助額
		注4 施工面積のうち1アール未満の面積及び施工延長のうち1メートル未満の部分を切り捨てるものとする。

(備考1)

特定市町村の区域のうち特別豪雪地帯、振興山村、特定農山村地域、急傾斜畑地帯、指定棚田地域及び特別特定市町村の区域以外の区域内において行う事業については、令和3年度から令和6年度までの間の交付額を、実施要領第5の2による事業採択があった年度に応じて、それぞれ令和3年度にあつては100分の55、令和4年度にあつては100分の55、令和5年度にあつては100分の54、令和6年度にあつては100分の53に相当する額以内の額とする。(ただし、令和3年度及び令和4年度にあつては55万円以上110万円未満、令和5年度にあつては54万円以上108万円未満、令和6年度にあつては53万円以上106万円未満とする。)

(備考2)

特別特定市町村の区域のうち特別豪雪地帯、振興山村、特定農山村地域、急傾斜畑地帯及び指定棚田地域の区域以外の区域内において行う事業については、令和3年度から令和6年度までの間の交付額を、実施要領第5の2による事業採択があった年度に応じて、それぞれ令和3年度にあつては100分の55、令和4年度にあつては100分の55、令和5年度にあつては100分の55、令和6年度にあつては100分の54に相当する額以内の額とする。(ただし、令和3年度、令和4年度及び令和5年度にあつては55万円以上110万円未満、令和6年度にあつては54万円以上108万円未満とする。)

別表第 2 (第 9 関係)

条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出部 数	提 出 期 日
規則第 4 条 の規定によ る書類	いきいき農村基盤整備事業補助 金 交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他局長が必要と認める 書類	第 1 号 第 2 号 第 3 号	各 1 部	別に定める。
規則第 6 条 第 1 項第 1 号、第 2 号及 び第 3 号の 規定により 承認を受け る場合の書 類	いきいき農村基盤整備事業変更 (廃止) 承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他局長が必要と認める 書類	第 4 号 第 2 号 第 3 号	各 1 部	変更 (廃止) の理由が生じ た日から 15 日 以内
規則第 13 条 第 1 項の規 定による書 類	いきいき農村基盤整備事業補助 金 請求 (精算) 書 1 事業実績書 2 収支精算書 3 その他局長が必要と認める 書類	第 5 号 第 2 号 第 3 号	各 1 部	事業完了後 30 日以内又は事 業実施年度の 3 月 31 日のい ずれか早い日

様式第 1 号(別表第 2 関係)

第 号
年 月 日

〇〇広域振興局長 様

市町村長 氏 名 印
所在地
名 称
代表者 氏 名 印

いきいき農村基盤整備事業補助金交付申請書

〇年度において、いきいき農村基盤整備事業補助金の交付を受けたいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

記

交付申請額 金 円

様式第3号(別表第2関係)

収支予算(精算)書

地区名

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	差引増減額	備 考
県補助金	円	円	円	
市町村費				
土地改良区費				
その他				
計				

2 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	差引増減額	備 考
	円	円	円	

第 号
年 月 日

〇〇広域振興局長 様

市町村長 氏 名 印
所在地
名 称
代表者 氏 名 印

いきいき農村基盤整備事業変更(廃止)承認申請書

〇年〇月〇日付け岩手県指令〇広〇第〇号で補助金の交付の決定の通知のあった、いきいき農村基盤整備事業の実施について、次の理由により事業を変更(廃止)したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

地区名	事業種類	変更(廃止)理由

(注) 関係書類は、変更前と変更後と比較対照できるように変更に係る部分についてのみ、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

第 号
年 月 日

〇〇広域振興局長 様

市町村長 氏 名 印
所在地
名 称
代表者 氏 名 印

いきいき農村基盤整備事業補助金請求(精算)書

〇年〇月〇日付け岩手県指令〇広〇第〇号で補助金の交付の決定の通知のあった、いきいき農村基盤整備事業が完了したので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を請求(精算)します。

記

- 1 請求(精算)額 金 円
2 内 訳

地区名	事業種類	請求(精算)額	補助金交付 決 定 額	前金払受領 済 額
		円	円	円
計				

(注) 精算の結果、交付を受ける補助金がない場合は、表題及び下記中の「請求」並びに本文中の「補助金の交付を請求」を「精算」と記載すること。

第 号
年 月 日

〇〇広域振興局長 様

市町村長 氏 名 [印]
所在地
名 称
代表者 氏 名 [印]

いきいき農村基盤整備事業補助金前金払請求書

〇年〇月〇日付け岩手県指令〇広〇第〇号で補助金の交付の決定の通知のあった、いきいき農村基盤整備事業について、補助金の前金払を受けたいので、次のとおり請求します。

記

1 請求額 金 円

2 内 訳

地区名	事業種類	補助金交付決定額 円	前回までの 受領済額 円	今回請求額 円	差引残額 円
計					

3 理 由

(参考様式)

岩手県指令○広○第○号

住 所

法人又は氏名

令和○年○月○日付け○第○号で申請のあった令和○年度いきいき農村基盤整備事業に対し、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「県補助金規則」という。）第 5 条の規定により、次の条件を付けて補助金○○円を交付することと決定したので、県補助金規則第 7 条の規定により通知します。

令和○年○月○日

○○広域振興局長 印

- 1 補助金交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）の内容及び経費の配分は、令和○年度いきいき農村基盤整備事業補助金交付申請書に添付の事業計画書のとおりとする。
- 2 補助事業者は、いきいき農村基盤整備事業補助金交付要綱（令和 2 年 3 月 30 日付け農建第 530 号岩手県農林水産部長通知）、いきいき農村基盤整備事業実施要領（令和 2 年 3 月 30 日付け農建第 529 号岩手県農林水産部長通知）、県補助金規則、関連通達等の規定に従わなければならない。
- 3 補助事業者は、補助事業に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、事業終了の翌年度から起算して 5 年間保存しなければならない。
- 4 補助事業者は、補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）が明らかでないため、消費税等相当額を含めて申請した場合にあっては、次の条件に従わなければならない。
 - (1) 補助事業者は、補助金請求（県補助金規則第 13 条の規定による補助金請求をいう。）を行うに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して請求しなければならない。
 - (2) 補助事業者は、補助金の交付を受けた後に消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（前記(1)により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を消費税等仕入控除税額報告書（別紙様式第 1 号）により速やかに○○広域振興局長に報告するとともに、県からの返還命令を受けて、これを返還しなければならない。
- 5 補助事業者は、県補助金規則第 9 条第 1 項の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消された場合において、補助事業の当該取消に係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、○○広域振興局長の命ずるところにより、補助金を返還しなければならない。ただし、やむを得ない事情があると○○広域振興局長が認めるときは、この限りではない。

- 6 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で、処分制限期間（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間をいう。ただし、同令に定めのない財産については、〇〇広域振興局長が別に定める期間をいう。以下同じ。）を経過しない場合においては、財産管理台帳（別紙様式第2号）その他関係書類を整備保管しなければならない。
- 7 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならない。
- 8 補助事業者は、前記7の財産（1件当たりの取得価格が50万円未満の機械及び器具を除く。）について、処分制限期間内に〇〇広域振興局長の承認を受けずに、補助金の交付の目的以外の目的のために使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- 9 〇〇広域振興局長は、補助事業者が前記8の承認を得て財産を処分したことにより収入を得たときは、当該収入の全部又は一部を、県に対して納付させることがある。

第 年 月 日
号

〇〇広域振興局長 様

市町村長 氏 名 印
所在地
名 称
代表者 氏 名 印

消費税等仕入控除税額報告書

〇年〇月〇日付け岩手県指令〇広〇第〇号で補助金の交付の決定の通知のあった、いきいき農村基盤整備事業補助金について、次のとおり報告します。

記

1 補助金交付額	金	円
2 補助金の交付時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
4 補助金返還相当額 (3 - 2)	金	円

注 事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名 _____

地区名		地区			事業実施年度		〇〇年度		補助事業名				処分制限期間		処分の状況		摘要
事業種類	事業の内容					工期		経費の配分				耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容		
	事業種目 (事業細目)	事業主体	工種構造 施設区分	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費	負担区分								
		国庫補助金	都道府県費	市町村費	その他				円	円	円	円	円				
	計																
	計																
合 計																	

- 注1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称、補助金返還額等を記入すること。
 4 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができるものであること。